

平成22年5月期 第1四半期決算短信

平成21年10月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テーオー小笠原

コード番号 9812 URL <http://www.tog.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小笠原 康正

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役統括管理本部本部長

(氏名) 今野 宮夫

TEL 0138-45-3911

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第1四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第1四半期	7,768	△14.2	120	△8.5	141	3.4	86	49.9
21年5月期第1四半期	9,056	△4.6	131	△49.6	136	△39.9	57	△55.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
22年5月期第1四半期	9.93	—	
21年5月期第1四半期	6.62	—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第1四半期	38,559	8,274	23.3	1,031.51
21年5月期	38,537	8,173	22.9	1,016.76

(参考) 自己資本 22年5月期第1四半期 8,963百万円 21年5月期 8,835百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,500	△10.4	200	△47.3	100	△64.6	50	28.5	5.75
通期	37,500	0.5	550	△1.9	400	△3.3	230	21.3	26.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年5月期第1四半期	8,926,896株	21年5月期	8,926,896株
② 期末自己株式数	22年5月期第1四半期	225,250株	21年5月期	225,250株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年5月期第1四半期	8,690,105株	21年5月期第1四半期	8,691,579株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融危機が昨年秋口以降一層深刻さを増し、世界的な経済環境の悪化の影響を大きく受け、輸出の減少、円高の進展など景気は一段と後退しております。これらに伴い、北海道経済につきましても雇用状況の悪化により個人消費は依然として低迷しております。また、公共事業及び民間設備投資の減少がさらに加速するなど景気の回復は望めない状況にあります。

このような経済状況の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の木材、住宅、建設事業は景気悪化に伴う企業業績の悪化、雇用不安などにより住宅新設の着工件数及び企業の設備投資等が手控えられ厳しい状況で推移いたしました。流通事業におきましても、イベント等で集客を図るものの消費マインドの低下、買い控えにより苦戦を強いられております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が7,768百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益は120百万円（同8.5%減）、経常利益は141百万円（同3.4%増）、四半期純利益は86百万円（同49.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、景気の急激な減速に伴う企業の設備投資、マンションを含む住宅市場の冷え込みなどにより、建築資材の価格水準は前年同期を大幅に下回る状況が続いておりますが、フローリング（床板）の販売及び施工受注状況については若干回復の兆しが見えはじめております。

この結果、売上高は2,926百万円（同17.5%減）、営業利益は72百万円（同18.0%増）となりました。

流通事業におきましては、景気の急激な減速に伴う個人消費の低迷により、業界全体が一段と厳しい状況にあり、売上高は前年同期に比べ減少となりましたが、仕入価格、販売管理費等の営業費用の見直しにより営業利益については前年同期を上回りました。

この結果、売上高は3,961百万円（同5.1%減）、営業利益は75百万円（同263.7%増）となりました。

住宅事業におきましては、北海道内における新設戸建住宅に対する需要は、雇用不安、所得が減少するなどの要因により引き続き低迷した状況で推移しており、また、マンションの需給についても北海道札幌市などでは減速傾向に転ずるなど、依然として厳しい状況であります。北海道函館市におけるマンション販売は、売買契約が順調に推移しております。

この結果、売上高は415百万円（同43.3%減）、営業損失は75百万円となりました。

建設事業におきましては、公共工事の減少等などにより、同業他社との競合は激化しておりますが、前連結会計年度より引き続き民間設備投資への積極的な参入を行っており、受注高はほぼ計画どおりに推移しております。

この結果、売上高は120百万円（同50.6%減）、営業損失は27百万円となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は162百万円（同7.9%減）、営業利益は76百万円（同3.3%減）となりました。

その他事業におきましては、売上高は182百万円（同1.1%減）、営業利益は6百万円（同949.2%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間末の総資産は38,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。流動資産につきましては、主に受取手形及び売掛金が205百万円増加したものの、商品及び製品が147百万円、販売用不動産が134百万円それぞれ減少したことなどにより、159百万円減少しております。固定資産につきましては、投資有価証券の評価差額を含めて220百万円増加したことなどにより181百万円増加しております。

負債合計は30,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。流動負債につきましては、主に短期借入金が増加したことなどにより380百万円増加しております。固定負債につきましては、主に長期借入金が増加したことなどにより459百万円減少しております。

純資産は、8,274百万円となり前連結会計年度末に比べ100百万円増加いたしました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度に比べて369百万円減少し1,130百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は108百万円(前年同期は1,197百万円の使用)で、主に売上債権が203百万円増加、及び仕入債務が129百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は41百万円(前年同期は121百万円の使用)で、主に有形固定資産の取得により33百万円の支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は218百万円(前年同期は791百万円の獲得)で、主に短期借入金の純増額が367百万円(前年同期は1,351百万円の増加)と前年同期に比べ減少したこと、長期借入金の返済支出が710百万円となったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月期の連結業績予想につきましては、平成21年7月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結累計期間より適用し、当第1四半期連結累計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,562	1,617,426
受取手形及び売掛金	3,775,115	3,569,299
営業貸付金	1,355,651	1,367,875
商品及び製品	3,694,935	3,842,738
販売用不動産	6,777,152	6,911,369
原材料及び貯蔵品	1,415,615	1,556,017
未成工事支出金	418,017	54,263
その他	1,827,928	1,776,679
貸倒引当金	△275,449	△309,201
流動資産合計	20,226,530	20,386,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,818,593	3,901,302
賃貸用資産(純額)	4,818,276	4,844,335
土地	5,122,258	5,122,028
その他(純額)	694,215	513,648
有形固定資産合計	14,453,343	14,381,314
無形固定資産	59,479	59,805
投資その他の資産		
投資有価証券	2,838,019	2,617,861
その他	1,099,364	1,209,671
貸倒引当金	△117,364	△117,800
投資その他の資産合計	3,820,019	3,709,732
固定資産合計	18,332,843	18,150,853
資産合計	38,559,373	38,537,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,396,559	5,526,556
短期借入金	19,127,835	18,822,753
未払法人税等	62,408	13,043
引当金	133,815	138,987
その他	1,205,215	1,043,496
流動負債合計	25,925,833	25,544,837
固定負債		
長期借入金	3,281,590	3,729,485
引当金	228,402	237,873
その他	849,495	851,661
固定負債合計	4,359,488	4,819,020

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債合計	30,285,322	30,363,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,867,443	1,867,443
利益剰余金	5,531,176	5,510,393
自己株式	△321,912	△322,166
株主資本合計	8,852,347	8,831,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,460	4,682
評価・換算差額等合計	111,460	4,682
少数株主持分	△689,756	△662,529
純資産合計	8,274,051	8,173,463
負債純資産合計	38,559,373	38,537,321

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	9,056,365	7,768,938
売上原価	7,365,900	6,171,211
売上総利益	1,690,464	1,597,726
販売費及び一般管理費	1,559,229	1,477,692
営業利益	131,235	120,033
営業外収益		
受取利息	4,540	2,035
受取配当金	36,122	38,277
受取保険金	—	61,430
オプション評価益	36,888	—
その他	41,055	43,951
営業外収益合計	118,607	145,694
営業外費用		
支払利息	104,316	91,727
その他	8,747	32,629
営業外費用合計	113,064	124,356
経常利益	136,778	141,371
特別利益		
固定資産売却益	903	200
貸倒引当金戻入額	—	5,205
特別利益合計	903	5,405
特別損失		
固定資産廃棄損	2,235	2,888
たな卸資産評価損	54,823	—
その他	127	—
特別損失合計	57,186	2,888
税金等調整前四半期純利益	80,495	143,888
法人税、住民税及び事業税	89,156	84,117
法人税等調整額	△43,293	3,518
法人税等合計	45,862	87,636
少数株主損失(△)	△22,942	△30,075
四半期純利益	57,574	86,328

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	80,495	143,888
減価償却費	144,645	149,791
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,513	△34,188
受取利息及び受取配当金	△40,663	△40,312
支払利息	104,316	91,727
オプション評価損益 (△は益)	△36,888	3,955
有形固定資産売却損益 (△は益)	△903	△200
有形固定資産廃棄損	2,235	2,888
引当金の増減額 (△は減少)	6,341	△14,643
売上債権の増減額 (△は増加)	△966,346	△203,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△579,144	58,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	114,186	△129,997
その他	370,126	△51,187
小計	△809,111	△22,673
利息及び配当金の受取額	40,373	40,312
利息の支払額	△97,485	△91,810
法人税等の支払額	△331,318	△34,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,197,543	△108,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,396	△12,320
定期預金の払戻による収入	12,300	23,100
有形固定資産の取得による支出	△50,050	△33,575
有形固定資産の売却による収入	24,292	3,323
投資有価証券の取得による支出	△1,712	△28,064
投資有価証券の売却による収入	946	—
貸付けによる支出	△98,075	△37,211
貸付金の回収による収入	6,256	3,959
その他	△3,203	39,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,642	△41,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,351,520	367,425
長期借入れによる収入	139,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△643,342	△710,238
自己株式の取得による支出	△3,028	△3,007
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2,991
割賦債務の返済による支出	—	△2,319
配当金の支払額	△52,444	△67,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	791,704	△218,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△894

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△527,481	△369,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,069	1,499,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,039,588	1,130,252

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,546,343	4,172,740	733,404	243,433	176,426	184,016	9,056,365	—	9,056,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,480	—	—	3,800	8,319	6,763	36,364	(36,364)	—
計	3,563,823	4,172,740	733,404	247,233	184,746	190,780	9,092,729	(36,364)	9,056,365
営業利益又は営業損失(△)	61,375	20,796	△15,451	△15,710	79,145	646	130,801	433	131,235

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業……………フローリング、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業……………衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業……………戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業……………土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業
- (6) その他事業……………損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益は木材事業で3,112千円、流通事業で53,106千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を早期に適用しております。これによる営業利益への影響はありません。

4. 追加情報

(退職給付会計)

第1四半期連結累計期間より、退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数として12年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。これによる営業利益への影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,926,809	3,961,838	415,486	120,283	162,459	182,061	7,768,938	—	7,768,938
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,604	—	—	36,336	8,496	6,662	79,100	(79,100)	—
計	2,954,413	3,961,838	415,486	156,620	170,956	188,723	7,848,039	(79,100)	7,768,938
営業利益又は営業損 失(△)	72,446	75,632	△75,628	△27,639	76,524	6,778	128,113	(8,080)	120,033

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業……………フローリング、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業……………衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業……………戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業……………土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業
- (6) その他事業……………損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

3. 会計処理方法の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結累計期間より適用し、当第1四半期連結累計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる営業利益の影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）の本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。